



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 7 月 29 日

上場会社名 京都きもの友禅株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7615 URL <http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp>
 代表者 (役職) 代表取締役社長 (氏名) 小浜 直人
 問合せ先責任者 (役職) 総務部長兼経営企画部長 (氏名) 佐野 利之 (TEL) 03(3639)9191
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 5 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	3,503	△0.4	220	△44.9	230	△43.9	100	△55.8
22 年 3 月期第 1 四半期	3,517	3.4	399	22.8	411	20.2	227	33.1

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	5.56	—
22 年 3 月期第 1 四半期	12.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	19,208	12,185	63.4	673.35
22 年 3 月期	19,281	12,670	65.7	698.29

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 12,185 百万円 22 年 3 月期 12,669 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	12.00	—	30.00	42.00
23 年 3 月期	—	—	—	—	—
23 年 3 月期 (予想)	—	12.00	—	30.00	42.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	7,780	1.2	633	△16.1	648	△16.4	211	△49.7	11.63
通 期	18,500	7.0	2,766	12.8	2,800	12.2	1,460	7.4	80.47

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、(添付資料) P.3「その他の情報」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	18,498,200株	22年3月期	18,498,200株
23年3月期1Q	401,694株	22年3月期	354,894株
23年3月期1Q	18,109,316株	22年3月期1Q	18,460,630株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) セグメント情報	P. 8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、企業収益が改善し、景気に持ち直しの兆しが見られるものの、雇用・所得環境や個人消費については引き続き厳しい状況が続いております。

また、呉服業界におきましては、市場全体の縮小傾向が続いており、依然、厳しい状況にあるものと考えられます。

このようななか、当社グループは和装関連事業を中心として、広告・販促施策の強化とともに、販売力の底上げを重視した取り組みを推進してまいりました。当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであります。

〔和装関連事業〕

「振袖」販売については、例年、第1四半期は年間で最も閑散期となりますが、当第1四半期においては、来店者数は徐々に回復しつつあるものの、平均単価が低下傾向で推移し、受注高は前年同期比7.5%減となりました。一方、既存顧客を対象とした「一般呉服」等の販売については、集客数増加に注力した営業活動・催事企画が奏功し、前年同期比22.3%増となりました。

以上により、和装関連事業の受注高は、前年同期比9.9%増の3,758百万円となり、第1四半期における受注高としては過去最高額となりました。また売上高（出荷高）については、催事スケジュールの変更等に伴い、第1四半期末までにおける出荷比率が低下したため、0.4%減の3,358百万円となりました。なお、当第1四半期末の受注残高は、前年同期末と比べ167百万円増加しております。

利益面においては、粗利益率は前年同期に比べ0.3ポイント低下し62.8%となりました。販売費及び一般管理費については、人員増強に伴い、人件費が増加しております。また、広告・販促活動を積極的に行ったことにより、広告宣伝費および販売促進費が増加しており、対売上高比では前年同期に比べ5.8ポイント上回る比率となりました。この結果、和装関連事業の営業利益は59.6%減の140百万円となりました。

〔金融サービス事業〕

金融サービス事業については、和装関連事業の受注高の増加に伴って、取扱高が着実に増加してきており、売上高は前年同期比6.2%増の118百万円、営業利益は9.9%増の91百万円となりました。

〔その他の事業〕

人材派遣・紹介事業を営む「就職エージェント㈱」の売上高は前年同期比22.4%減の26百万円、販売費及び一般管理費が減少したことに伴い、営業損失は前年同期と比べて23百万円減少し13百万円となりました。なお、当社グループは、収益体制の強化に向けた取り組みとして、グループ全体の事業再編を行っており、その一環として、平成22年6月18日に就職エージェント㈱の当社が保有する全株式を売却しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は前年同期に比べ0.4%減の3,503百万円、営業利益は44.9%減の220百万円、経常利益は43.9%減の230百万円、四半期純利益は55.8%減の100百万円となりました。なお、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、適用初年度に発生する特別損失として、156百万円を計上しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、13,794百万円となりました。これは、現金及び預金が453百万円、売掛金が332百万円それぞれ減少し、割賦売掛金が550百万円、有価証券が451百万円それぞれ増加したことなどによりあります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.4%減少し、5,414百万円となりました。これは、投資有価証券が511百万円減少し、建物が34百万円増加したことなどによりあります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、19,208百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、6,889百万円となりました。これは、未払法人税等が475百万円、賞与引当金が121百万円それぞれ減少し、前受金が620百万円、割賦未実現利益が69百万円、販売促進引当金が49百

万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて182.1%増加し、133百万円となりました。これは、資産除去債務が126百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.2%増加し、7,023百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、12,185百万円となりました。これは、主として繰越利益剰余金が196百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における受注状況は、当初計画を上回るペースで推移しており、第2四半期以降につきましても、引き続き受注高の増加を見込んでおりますが、当社において第1四半期は、通期業績に占める割合が最も低い期間であり、繁忙期を今後控えているため、現時点においては、平成22年4月27日発表の数値を修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は160百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,695,643	4,148,701
売掛金	46,275	379,111
割賦売掛金	4,849,246	4,298,480
有価証券	2,838,949	2,387,717
商品及び製品	1,791,869	1,776,134
原材料及び貯蔵品	23,336	40,623
その他	548,730	404,018
貸倒引当金	—	△1,936
流動資産合計	13,794,050	13,432,850
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,398,744	2,398,744
その他(純額)	758,969	726,130
有形固定資産合計	3,157,713	3,124,874
無形固定資産		
	28,771	25,325
投資その他の資産		
投資有価証券	1,320,362	1,832,186
敷金及び保証金	802,565	810,242
その他	106,919	57,530
貸倒引当金	△2,000	△2,000
投資その他の資産合計	2,227,847	2,697,959
固定資産合計	5,414,332	5,848,159
資産合計	19,208,382	19,281,010

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	350,570	403,193
1年内返済予定の長期借入金	—	10,524
未払法人税等	125,528	601,005
前受金	1,156,055	535,234
預り金	3,282,831	3,247,181
賞与引当金	120,500	242,000
役員賞与引当金	—	15,000
販売促進引当金	180,700	131,233
割賦未実現利益	684,426	615,194
資産除去債務	87,449	—
その他	901,113	762,789
流動負債合計	6,889,176	6,563,356
固定負債		
長期借入金	—	38,091
長期未払金	6,540	6,540
資産除去債務	126,607	—
繰延税金負債	793	2,857
固定負債合計	133,940	47,488
負債合計	7,023,116	6,610,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,949	1,215,949
資本剰余金	1,708,259	1,708,259
利益剰余金	9,596,562	10,040,178
自己株式	△337,856	△297,327
株主資本合計	12,182,914	12,667,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,351	2,251
評価・換算差額等合計	2,351	2,251
少数株主持分	—	855
純資産合計	12,185,265	12,670,166
負債純資産合計	19,208,382	19,281,010

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,517,280	3,503,276
売上原価	1,275,430	1,284,432
売上総利益	2,241,850	2,218,843
販売費及び一般管理費	1,842,297	1,998,830
営業利益	399,552	220,012
営業外収益		
受取利息	5,066	2,462
信販取次手数料	7,331	3,074
雑収入	1,464	6,093
営業外収益合計	13,862	11,631
営業外費用		
支払利息	82	413
雑損失	1,543	364
営業外費用合計	1,626	778
経常利益	411,788	230,865
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,501	1,727
関係会社株式売却益	—	19,743
その他	709	—
特別利益合計	2,211	21,471
特別損失		
固定資産除却損	1,506	—
賃貸借契約解約損	—	3,396
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	156,708
特別損失合計	1,506	160,104
税金等調整前四半期純利益	412,492	92,232
法人税、住民税及び事業税	228,376	110,226
法人税等調整額	△43,293	△118,439
法人税等合計	185,082	△8,213
少数株主損益調整前四半期純利益	—	100,445
少数株主損失(△)	△454	△237
四半期純利益	227,864	100,683

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	412,492	92,232
減価償却費	24,450	26,657
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,501	△1,727
賞与引当金の増減額（△は減少）	△110,121	△121,500
販売促進引当金の増減額（△は減少）	56,038	49,467
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,400	△15,000
受取利息及び受取配当金	△5,066	△2,462
支払利息	1,835	413
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△19,743
有形固定資産除却損	1,506	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	156,708
売上債権の増減額（△は増加）	404,280	389,509
たな卸資産の増減額（△は増加）	△22,957	1,510
仕入債務の増減額（△は減少）	△40,948	△51,273
割賦未実現利益の増減額（△は減少）	13,069	69,231
未払消費税等の増減額（△は減少）	22,022	5,606
預り金の増減額（△は減少）	59,247	36,377
その他	△149,699	△75,512
小計	657,246	540,494
利息及び配当金の受取額	5,096	2,543
利息の支払額	△1,869	△223
法人税等の支払額	△467,695	△568,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,777	△25,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200	—
定期預金の払戻による収入	10,047	—
有価証券の償還による収入	700,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△1,475	△4,988
投資有価証券の取得による支出	△500,190	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△17,786
敷金の差入による支出	△1,339	△4,056
敷金の回収による収入	761	16,660
貸付けによる支出	△200	△300
貸付金の回収による収入	737	467
その他	△490	△1,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,651	38,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	55,000	25,000
長期借入金の返済による支出	—	△3,255
配当金の支払額	△437,903	△446,547
その他	△149,113	△40,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532,017	△465,330
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△131,588	△452,496
現金及び現金同等物の期首残高	5,876,638	5,985,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,745,050	5,532,692

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,372,083	111,382	33,814	3,517,280	—	3,517,280
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,594	1,500	13,094	(13,094)	—
計	3,372,083	122,976	35,314	3,530,374	(13,094)	3,517,280
営業利益または 営業損失(△)	347,952	83,197	△36,693	394,457	5,095	399,552

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

和装関連事業	呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売
金融サービス事業	割賦販売斡旋業務
その他の事業	人材派遣・紹介事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、和装関連事業を中心に事業活動を展開しており、「和装関連事業」、「金融サービス事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「和装関連事業」は、呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売を行っております。「金融サービス事業」は、割賦販売業務を行っております。「その他の事業」は、人材派遣・紹介事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	和装関連事業	金融サービス 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,358,737	118,304	26,234	3,503,276	—	3,503,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,530	1,500	11,030	(11,030)	—
計	3,358,737	127,835	27,734	3,514,306	(11,030)	3,503,276
セグメント利益 又は損失(△)	140,479	91,458	△13,235	218,703	1,309	220,012

(注) セグメント間取引消去によるものであります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。